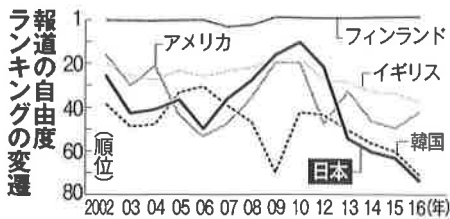


山田 健太

5月3日は憲法記念日で、30年前に朝日新聞阪神支局襲撃事件があった日であるが、国際的には「世界報道の自由の日」(World Press Freedom Day)だ。国連がメッセージを発表するほか、世界中の人権・表現団体が言論の自由の大切さを確認し、ジャーナリズム活動への敬意を表明する「日」である。今年の特徴は、「フレイクニュースvs自由な言論」をテーマにしたメッセージが多かったこと

過去最低維持

一つが米国に本部を置くフリーダムハウス(Freedom House)の「報道の自由」、もう一つが仏国に本部を置く「国境なき記者団」(Reporters Sans Frontiers)の「報道の自由度ランキング」(Worldwide press freedom index)だ。日本では、後者のランキングがここ5年で急降下し、昨年、過去最低の72位に順位付けられたことが大



2017年の報道の自由度ランキング

1	ノルウェー
2	スウェーデン
3	フィンランド
4	デンマーク
5	オランダ
...	...
43	米国
72	日本
...	...
148	ロシア
176	中国
177	シリア
180	北朝鮮

※「国境なき記者団」による

きなニュースとなった。ちなみに今年も同順位を維持する結果となっている。これに対しメディア研究者やジャーナリストの中にも順位が低すぎると懐疑的な見方がある。確かに、肌感覚として厳しすぎるとか、質的評価(評価者の主観)が強く出過ぎているくらいはあるが、日本には記者への暴力もなければ、メディア

「報道の自由」二つの調査

を直接規制する法律もなく、評価は的外れとの批判には与しない。むしろ、「日本への警告」として真摯に受け止める姿勢が求められているから。米国も

言論危機、急速に拡大

対抗しない日本メディア

レポートの目玉は米国のランキングダウンで、その指摘は10年間で10倍下げている点だ。日本の方がやや期間が長い、逆に言えば長期にわたって低下し続けている点、もともと米国よりポイントが低いことからすると、むしろ日本の深刻さの度合いが理解できるだろう。ほかに、国際社会の中で日本の状況が危機的な局面に足を踏み入れていると評価されていることの一

位表で同レベルはポーランドやハンガリーといった、日常的に日本のメディアが言論弾圧の国として厳しく批判する対象国なのである。また、フリーダムハウス版でもここ15年で10倍も低下しており、まだ「自由な国」にランクインしているものの、相対的に危惧される状況である。実際、今年の

うはならないのが現状だ。さらには、トランプ大統領はメディアの報道を「フェイクニュース」と言っているが、同じことが日本ではすでに以前から起こっている。14年には国会で首相が朝日新聞の記事を取り上げて「捏造です」と断言していた。自民党会合では、沖繩紙が「潰れたほうがいい」と平然と語られている。そしてこれら公権力の態度に、どう抗うかがメディアの力量だ。たとえば経済誌「フォーブス」17年2月の特集が、「真実を知ることができる10のジャーナリズム・ブランド」だった。1位が「ニューヨーク・タイムズ」、2位が「ウォールストリート・ジャーナル」、3位が「ワシントン・ポスト」、そのあと、BBCなどが続く。そこでは、「いまの政

排除するわけにいかない、と考えられているからだ。あるいは16年末に、米国で「Press Freedom in Contemporary Japan」(現代日本の報道の自由)が出版され、その序文で、いま世界のなかで日本の表現の自由がきわめて大きな危機に瀕していると断言されるに至っている。起きていたが、日本ではそ

偏向新聞で読むに足りない新聞なのか、真実を客観的に判断していくことをしなければいけないと思う。いま日本で選挙期間中に、いちばんフォロワー数の多いフェイスブックは安倍晋三首相で、昭恵夫人も10位以内だ。彼らの発信情報が一番読まれている「ニュース」という状況がある。そういうなかで、ジャーナリズムのポジションが揺らぎ、民主主義社会の中でその必要性が期待されていないのが現状だろう。

表現の自由は安泰で、昔の方が露骨な権力介入は多かったし、自主規制はいまも昔もあるものだ、と安穩としている状況ではなからう。このようにメディア自身にほとんど危機感がないがために、共謀罪でも少なからずのジャーナリストが賛成する事態となっているのではないか。いかに自らの状況を客観視し、そのなかから信頼されるジャーナリズムを再構築しようかの正念場だ。

(専修大学教授・言論法)

(第2土曜掲載)

本欄の過去記事は、本紙ウェブサイトでご覧いただけます。